

「行財政構造改革プラン」は中止を

昨年度の決算は黒字 財政見通しに差異があるまま進めるのは問題

市は、2027年度までの7年間の収支を試算した結果、合計816億円の歳出超過（赤字）になるとして、「相模原市行財政構造改革プラン」（以下、改革プラン）を策定し、赤字解消を目的に、市民サービスの削減や市民負担増を次々と実施しようとしています。

しかし、昨（2020）年度は、108億円の黒字決算で財政調整基金（市の貯金）は109億円となり、財政見通しに大きな差異が生じています。さらに、今年度と来年度の歳入見込みでも大幅な差異が出ています。

「816億円の赤字という前提の数字が崩れているのに、このまま改革プランを進めるべきではない」との日本共産党市議団の質問に対し市長は、「中長期的に多額の歳出超過が見込まれることや、大規模事業の経費が不確定であることを踏まえ、改革プランを確実にすすめていく」という答弁を繰り返しています。

大規模開発の事業費は計上されず、 不完全な財政見直し

リニア関連の橋本駅周辺まちづくり事業では、京王線駅舎移設事業が未定となっているほか、事業が一時中断となっている麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業や相模原駅北口（相模総合補給廠一部返還地）まちづくり事業では事業費が現時点まで確定しておらず、

財政見直しにも計上されていません。

特にリニア関連の事業では、リニア沿線での工事が計画通り進まず、2027年開業という当初の計画からは遅れることが見込まれているにも関わらず、市は、当初の計画通りのスケジュールで事業を進めるとしています。

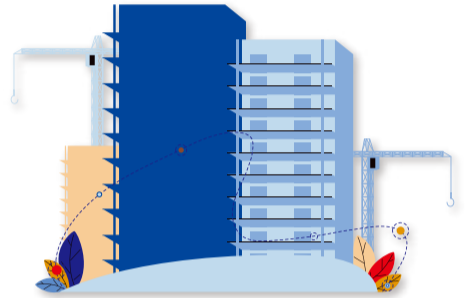
市民との対話は不十分 「改革プラン」実施強行はやめるべき

昨年10～12月にかけて、改革プランの市民説明会が各区で開催されました。

市長が改革プランの説明をしましたが、市民の参加者は少なく、理解・支持が得られているとは言い難い状況です。

市民との対話についての質問に対して市長は、「市民の意見を聴く機会の設定や手法についても、行財政構造改革本部会議において検討していく」と答弁しています。

コロナ禍において、行政サービスの大幅な削減や負担増を市民に強いる改革プランの実施は大きな問題であり、日本共産党市議団は改革プランの実施強行は止めるべきと主張しました。



新型コロナによる修学旅行の中止

キャンセル料の保護者負担は問題!

日本共産党市議団の代表質問で、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の判断で中学校6校が修学旅行を中止し、そのキャンセル料が保護者負担になっていることが明らかになりました。日本共産党市議団は、キャンセル料を公費で負担するよう強く求めました。

これに対し教育長は、「5月と6月に関西方面に予定していた全市立中学校の修学旅行は、教育委員会の判断で一律延期としたことから、公費負担とした」とする一方、その後学校の判断で中止とした中学校6校のキャンセル料は保護者負担になると答えました。

保護者負担を撤回するよう、再度強く求めましたが、教育局長は「公費負担とする予定はない」と答弁しました。

延期や中止を教育委員会が判断した際にはキャンセル料が公費負担となる一方、学校判断の場合のキャンセル料は保護者負担となることは、不公平感と市への不信感を生むもので重大な問題です。



「2022年度市政運営・施策要望書」を市長に提出しました

昨年11月、本村賢太郎市長に「2022年度市政運営・施策要望書」を提出しました。

この要望書は、来年度の予算編成に向けたもので、新型コロナウイルス感染症対策や福祉、子育て、教育、地域経済、災害対策など11分野557項目を要望しています。

市長からは地域経済対策に関して、「中小企業の割合が政令市では熊本市に次いで高い」、「景況感調査は重要なので意見を踏まえていきたい」と述べたほか、中学校給食については「教育委員会と連携し、加速していきたい」と述べました。また、ジェンダー平等については、「特別職を含め、女性登用を進めていきたい」との意向を示しました。

今回要望した内容に限らず、みなさんからお寄せいただいた声を市政に届け、より良い市政のために力を尽くします。



要望書を本村市長から3人目に提出しました

12月定例会議 採決結果

	共産 (4人)	自民※ (14人)	市民民主 (13人)	公明 (8人)	颯爽 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
後期高齢者医療保険の窓口負担を2割に引き上げる改正法の実施中止を求めることについて	○	×	×	×	○	×	×
介護施設の人員配置基準等の引き上げについて	○	×	×	×	○	×	×
安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守ることに	○	×	×	×	○	×	×
国に私学助成の拡充を求めることについて	○	×	×	×	×	×	×
神奈川県に私学助成の拡充を求めることについて	○	×	×	×	○1人 ×2人	×	×

※自民党相模原市議団は15人ですが、議長は採決できないため、14人となっています

弁護士による

無料法律相談

法律相談をご希望の方は、議員控室 (042-769-8314) または各議員 (連絡先は表面に記載) までご連絡ください。